

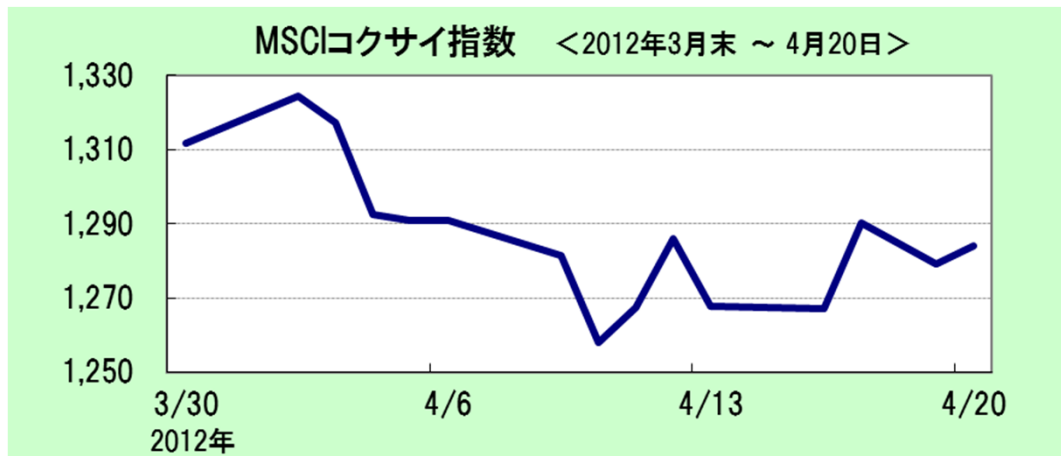
先進国株式市場

作成日：2012年4月23日
作成者：岡橋雅雄

■4月の動向：欧州地域を中心に総じて下落

主要国(日本を除く)の株式市場の動きを表すMSCIコクサイ指数は、4月20日までの期間で前月末比2.1%の下落となりました。

米国の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが事前予想を下回ったことや、イタリア及びスペインの国債利回り上昇(価格は下落)でユーロ圏債務問題への警戒感が高まったことなどが嫌気され、先進国の株式市場は欧州地域を中心に総じて下落する結果となりました。



データ：Bloomberg

<主要先進国の月間株価指数騰落率(4月20日現在、前月末比)>

ニューヨーク・ダウ	英国FT100指数	ドイツDAX指数	フランスCAC40指数
-1.4%	+0.1%	-2.8%	-6.9%

データ：Bloomberg

直近1年の動き



データ：Bloomberg

■市況概況：米景気改善期待の後退、欧州債務問題の再燃で軟調な展開

4月6日の欧米市場休日(感謝祭)に発表された米国の雇用統計において、非農業部門の雇用者数が12万人増と事前予想(約20万人増)を下回ったことで米国景気の改善期待がやや後退しました。欧州債務問題への警戒感もあり、主要国の株式は4月10日にかけて軒並み軟調に推移しました。

その後、欧州株式の軟調や米国中古住宅販売件数が予想を下回ったことなどに上値を圧迫されながらも、米国連邦準備理事会(FRB)の複数の理事が低金利政策を長期にわたり継続するとの見通しを示したことなどをサポート材料に、米国株式は安値から下げ幅を縮小する動きとなりました。

しかしながら、フランスなどの欧州株式は、同地域の景気の先行きに対する懸念や、スペインの民間銀行の不良債権比率上昇などに加え、イタリアとスペインの国債利回りの上昇(債券価格は下落)により欧州債務問題への警戒感が強まったこともあり、下旬にかけて軟調地合を継続する結果となりました。

■今後の見通し：金融緩和の動き等で堅調推移か

欧州の債務問題を背景にした景気悪化懸念は引き続き相場の上値を抑制すると考えられるものの、米国の金融緩和政策の長期化観測や、新興国の利下げなどの要因がプラスに作用すると考えられ、先進国株式は米国を中心に比較的堅調に推移すると予想しております。

【 注 意 事 項 】

- 当資料は、情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。